

歳出の主な増減理由は、次のとおりです

●総務費は、27億6,764万円で、前年比18億1,346万円190.1％増加しました。主な要因は、特別定額給付金事業、みよたん生活応援金給付事業です。

●民生費は、17億852万円で、前年比2,113万円1.3％増加しました。主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業です。

●商工費は、3億366万円で、前年比2億884万円220.3％増加しました。主な要因は、プレミアム付商品券事業、事業者向けみよたん給付金事業等、新型コロナウイルス経済対策事業費です。

●災害復旧費は、1億7,605万円で、前年比6,418万円57.4％増加しました。主に令和元年東日本台風災害による復旧工事の繰越明許と令和2年8月豪雨災害による復旧工事です。

【特別会計】

歳入合計38億3,063万円、歳出合計36億4,773万円となりました。

このうち住宅新築資金等貸付事業特別会計は、歳入で貸付金元利収入が496万円減少し、繰出金も減少したため、歳入、歳出ともに大幅な減少となりました。

【企業会計】

経常的な営業に係る収益的収入が1,315万円、6.9％増、支出は790万円、4.9％増となりました。

建設工事等に係る資本的収入は、220万円、19.0％増、資本的支出は、888万円、10.1％増となりました。これは改良工事費が増加したことが主な要因です。

問い合わせ先

企画財政課財政係（32）3112

健全化判断比率（単位：％）			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
【 ー 】	【 ー 】	【 12.6 】	【 ー 】
一般会計等の赤字の大きさを町の財政規模に対する割合で表したもの	特別会計などを含む、全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	町の借金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	町が将来負担すべき借金などの大きさを財政規模に対する割合で表したもの
実質赤字比率、連結実質比率、将来負担比率においては数値なしとなっています。実質公債費比率については、昨年度の13.4%から12.6%に減少しました。一般会計における公債費の減少などから、単年度における比率は2.4ポイント減少し、3か年平均では0.8ポイントの減少となっています。			
また、各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、この基準を超えると健全化に向けた対応が必要となりますが、町は、各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。			
資金不足比率（単位：％）			
特別会計の名称	資金不足比率		
御代田町公共下水道事業特別会計	ー		
御代田町農業集落排水事業特別会計	ー		
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	ー		
御代田小沼水道事業会計	ー		

町債（町の借金）	
令和2年度町債残高（普通会計） 55億9,076万円	
※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計＋小沼地区財産管理特別会計	
借入先内訳	
借入先	金額
財政融資資金	10億9,410万円
旧郵政公社資金	2,815万円
地方公共団体金融機構	2億9,710万円
市中銀行	23億7,105万円
その他金融機関	17億9,767万円
共済組合等	269万円
合 計	55億9,076万円
令和2年度起債事業（※）	
事業名	起債額
一般単独事業債	2,340万円
公共事業等債	3,790万円
公共施設等適正管理推進事業債	5,910万円
緊急浚渫推進事業債	300万円
緊急防災・減災事業債	860万円
学校教育施設等整備事業債	1,530万円
防災対策事業債	190万円
臨時財政対策債	2億144万円
農地農林漁業施設災害復旧事業債	680万円
公共土木施設等災害復旧事業債	1,110万円
減収補填債	7,855万円
合 計	4億4,709万円
※起債は町が借入したお金ですが、これらの事業は、国から町へ地方交付税が交付される有利な起債事業となります。	

令和2年度決算の概要をお知らせします

【一般会計】

令和元年度から繰越明許により繰越した7事業の事業費を含んだ令和2年度決算総額は、歳入82億9,797万円、歳出80億1,967万円で、前年度に比べ歳入で32.0%、歳出で33.8%ともに増加しました。主な要因は、新型コロナウイルス対策に関する国庫補助金の増加および同歳入に係る新型コロナウイルス対策事業の歳出の増加によります。

1.歳入の状況

自主財源（町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）は32億5,533万円で、前年度に比べ9,878万円減少しました。また、依存財源（地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金、国・県支出金、町債等）は50億4,264万円で、前年度に比べ21億958万円増加しました。構成比でみると自主財源は39.2%、依存財源は60.8%となっています。歳入の主な増減理由は、次のとおりです。

●町税は、総額23億3,631万円で、前年比1億4,820万円6.0%減少しました。個人住民税は3,778万円の増加、法人町民税は2億1,392万円減少しました。固定資産税は、新増築家屋及び償却資産の増加から2,573万円増加し、軽自動車税は、台数の増加等により427万円増加しました。

●地方交付税は12億697万円で、前年

比4,149万円3.6%増加しました。内訳は普通交付税が6,847万円6.5%増加し、特別交付税は2,698万円22.8%減少しました。

●分担金・負担金は、5,200万円で、前年比1,939万円27.2%減少しました。主に、令和元年10月から開始となった幼保無償化により、保育料分が減少したことによります。

●使用料・手数料は、6,786万円で、前年比1,029万円13.1%減少しました。主な要因は複合文化施設使用料、博物館入館料、保健体育施設使用料の減少です。

●国庫支出金は、25億179万円で、前年比19億6,077万円362.4%増加しました。主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金、コロナ対応地方創生臨時交付金、GIGAスクール構想補助金（小学校・中学校）の増加です。●県支出金は、4億546万円で、前年比5,755万円16.5%増加しました。主な要因は、強い農業・担い手づくり総合支援事業交付金、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金、特別警報Ⅱ発出市町村飲食業等支援交付金の増加です。

●寄附金は、2億3,226万円で、前年比1億1,254万円94.0%増加しました。主な要因は、ふるさと納税寄附金1億1,231万円の増加です。

2.歳出の状況

歳出を科目構成比別にみると、総務費34.5%、民生費21.3%、公債費10.8%、教育費7.9%、土木費6.5%の順となり、前年度の構成比に対して、増加は総務費18.6ポイント、減少は民生費6.8ポイント、公債費4.1ポイント、土木費2.9ポイント、教育費2.4ポイントとなりました。

特別会計の決算状況

歳入 38億3,063万円 歳出 36億4,773万円

会 計 名	歳 入			歳 出		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
小沼地区財産管理	372万円	347万円	7.2%	231万円	282万円	△ 18.1%
住宅新築資金等貸付事業	38万円	524万円	△ 92.7%	22万円	516万円	△ 95.7%
御代田財産区	1,323万円	1,262万円	4.8%	1,149万円	1,190万円	△ 3.4%
国民健康保険事業勘定	16億8,016万円	17億4,957万円	△ 4.0%	15億5,491万円	16億8,916万円	△ 7.9%
介護保険事業勘定	11億2,710万円	10億6,820万円	5.5%	10億8,368万円	10億4,940万円	3.3%
後期高齢者医療	1億7,579万円	1億6,655万円	5.5%	1億7,525万円	1億6,626万円	5.4%
公共下水道事業	7億8,887万円	7億6,022万円	3.8%	7億7,957万円	7億5,685万円	3.0%
農業集落排水事業	2,891万円	2,905万円	△ 0.5%	2,794万円	2,686万円	4.0%
個別排水処理施設整備事業	1,247万円	1,211万円	3.0%	1,236万円	1,070万円	15.5%
合 計	38億3,063万円	38億703万円	0.6%	36億4,773万円	37億1,911万円	△ 1.9%

企業会計の決算状況

会 計 名	項 目		決算額	前年度	対前年度比
御代田小沼水道事業会計	収 益	収 入	2億456万円	1億9,141万円	6.9%
		支 出	1億6,781万円	1億5,991万円	4.9%
	資 本	収 入	1,380万円	1,160万円	19.0%
		支 出	9,723万円	8,835万円	10.1%